

特別企画：2018年静岡県「休廃業・解散」動向調査

静岡県内の「休廃業・解散」件数は704件 ～倒産の2.9倍、前年より倍率増加～

はじめに

近年、休廃業・解散による経済的損失が大きいことがクローズアップされている。中小企業庁は、2025年には日本企業全体の3分の1にあたる127万社が、後継者不足などによって廃業リスクに直面すると試算。得意先や関連会社の休廃業・解散により販路を失い、事業継続を断念した企業も多く、開業社数や企業数が大都市に比較して少ない地方ほど、休廃業・解散による影響が広く出始めている。

帝国データバンクは、2008年～2018年の間に休廃業・解散に至った事業者（法人・個人含む）を集計。全国集計分から静岡県内企業を抽出して、倒産件数との比較や、業種別、代表者の年代別、都道府県別に傾向を分析した。

- ◇「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）。調査時点では当該企業の企業活動が停止していることを確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない。
- ◇「解散」とは、主に商業登記等で解散を確認した場合を指す。

調査結果（要旨）

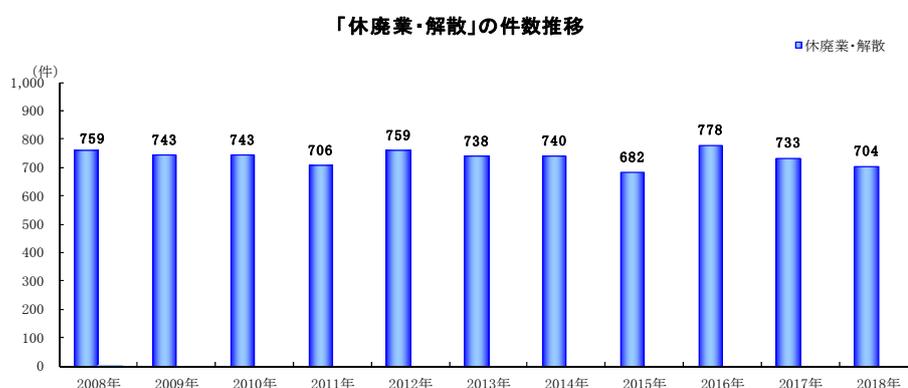
1. 2018年（1月～12月）の「休廃業・解散」件数は704件で前年より29件減少。
2. 種類別では、「休廃業」が338件で2年連続減少、「解散」は366件で2年ぶりに増加し、「解散」が「休廃業」を上回った。
3. 業種別では、「建設業」が全体の約4割を占めて最多。
4. 代表者を年齢別にみると「70代」が最多。なお、「60代以上」が全体の約8割を占め、高齢化が顕著となった。
5. 休廃業・解散件数を都道府県別で見ると「静岡県」は第10位。

1. 「休廃業・解散」件数は704件、倒産件数の2.9倍

2018年(1月～12月)に静岡県内では704件の「休廃業・解散」が判明し、前年より29件減少した。内訳は「休廃業」が338件(構成比48.0%)、「解散」が366件(同52.0%)。2008年以降の「休廃業・解散」件数推移をみると、2015年の682件以外は700件以上となっており、高水準で推移している。なお、2008年以降では初めて「解散」が「休廃業」を上回った。

2018年の「休廃業・解散」件数を倒産(法的整理)件数と比較したところ、「休廃業・解散」が倒産の2.9倍発生しており、前年の2.8倍より倍率が増加していることが判った。

業種別では、「運輸・通信業」の1.0倍から「建設業」の4.8倍までと業種間で格差が生じている。なお、全国と比較すると、静岡県同様2.9倍となっており、静岡県は「休廃業・解散」と倒産の比率が全国平均値だったことが判明した。



「休廃業・解散」件数

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	構成比(%)	前年比(%)
休廃業	391	461	419	428	444	403	407	388	423	386	338	48.0	▲12.4
解散	368	282	324	278	315	335	333	294	355	347	366	52.0	5.5
合計	759	743	743	706	759	738	740	682	778	733	704	100.0	▲4.0

倒産との対比(2018年)

	休廃業・解散	倒産	休廃業・解散÷倒産(倍)
建設業	277	58	4.8
製造業	69	42	1.6
卸売業	80	28	2.9
小売業	102	43	2.4
運輸・通信業	9	9	1.0
サービス業	126	49	2.6
不動産業	30	11	2.7
その他	11	5	2.2
合計	704	245	2.9

2. 「建設業」が構成比 39.3%で最多

「休廃業・解散」件数を業種別にみると、例年最多である「建設業」が前年比 11 件増の 277 件（構成比 39.3%）で最も多く、2008 年以降最多を維持している。以下、「サービス業」（126 件、17.9%）、「小売業」（102 件、14.5%）、「卸売業」（80 件、11.4%）が構成比 10%以上の業種となった。

前年と比較すると、最も増加した業種は件数最多の「建設業」が同比 11 件増であった。最も減少した業種は同比 23 件減の「製造業」であった。

業種別件数

業種別	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	構成比(%)	前年比(%)
建設業	269	270	284	282	303	269	265	264	299	266	277	39.3	4.1
製造業	101	130	116	98	92	86	87	69	105	92	69	9.8	▲ 25.0
卸売業	113	85	89	78	62	85	69	57	81	78	80	11.4	2.6
小売業	118	122	113	89	114	134	119	118	119	106	102	14.5	▲ 3.8
運輸・通信業	21	13	11	8	16	18	22	8	9	12	9	1.3	▲ 25.0
サービス業	101	84	101	107	110	106	123	134	112	134	126	17.9	▲ 6.0
不動産業	24	27	23	34	43	31	41	21	38	29	30	4.3	3.4
その他	12	12	6	10	19	9	14	11	15	16	11	1.6	▲ 31.3
合計	759	743	743	706	759	738	740	682	778	733	704	100.0	▲ 4.0

3. 代表者の年代、「60代以上」が全体の約 8割占める

2018 年の「休廃業・解散」件数を代表者の年齢別にすると（代表者の年齢が判明している 592 社を対象）、「70代」が 206 件（構成比 34.8%）で最も多く、「60代」（184 件、31.1%）、「80歳以上」（76 件、12.8%）と続く。「60代」「70代」「80歳以上」の 3 区分を合計すると、前年比 37 件減少の 466 件となったが、依然として構成比は 78.7%と高く、全体の約 8割を占めている。後継者難や業績不振などで事業承継が進まず、高齢化した代表者が先行きの見通しが立たずに事業の継続を断念せざるを得ない状況が未だに高水準である状況が浮かび上がった。

代表者年齢別件数

代表者年齢	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	構成比(%)	前年比(%)
30歳未満	0	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0.0	—
30代	11	21	15	14	16	13	16	16	11	13	7	1.2	▲ 46.2
40代	51	40	42	40	56	43	40	55	72	48	49	8.3	2.1
50代	145	110	118	121	84	92	81	80	92	66	70	11.8	6.1
60代	274	272	288	250	266	252	238	218	227	216	184	31.1	▲ 14.8
70代	182	185	157	161	169	192	189	172	210	223	206	34.8	▲ 7.6
80歳以上	42	51	46	40	64	59	72	59	69	64	76	12.8	18.8
合計	705	681	667	626	655	651	637	600	681	630	592	100.0	▲ 6.0

※代表者の年齢が判明している企業を対象

4. 都道府県別では33都道府県で減少

2018年に全国では2万3026件の「休廃業・解散」が判明している（前年比5.6%減）。47都道府県別で、最も多かったのは「東京都」の2583件、以下「大阪府」（1287件）、「北海道」（1255件）、「神奈川県」（1148件）、「愛知県」（1076件）などの順で、「静岡県」（704件）は第10位となり前年の第11位より上昇した。

前年からの増減をみると、増加したのが14府県、減少したのが33都道府県だった。なお、「東京都」（前年比232件減）、「広島県」（同比163件減）、「愛知県」（同比162件減）、「北海道」（同比153件減）、「埼玉県」（同比106件減）が前年比100件以上の減少となったことが全体の件数を押し下げた。

都道府県別「休廃業・解散」および「倒産」件数

都道府県	休廃業・解散			倒産		
	2018年	2017年	前年比 (%)	2018年	2017年	前年比 (%)
北海道	1,255	1,408	▲ 10.9	216	265	▲ 18.5
青森県	299	280	▲ 6.8	40	44	▲ 9.1
岩手県	250	205	▲ 22.0	32	51	▲ 37.3
宮城県	349	353	▲ 1.1	109	89	▲ 22.5
秋田県	158	160	▲ 1.3	53	56	▲ 5.4
山形県	305	296	▲ 3.0	49	37	▲ 32.4
福島県	346	380	▲ 8.9	68	56	▲ 21.4
茨城県	505	474	▲ 6.5	122	109	▲ 11.9
栃木県	432	393	▲ 9.9	120	124	▲ 3.2
群馬県	521	531	▲ 1.9	106	99	▲ 7.1
埼玉県	959	1,065	▲ 10.0	348	353	▲ 1.4
千葉県	826	814	▲ 1.5	254	232	▲ 9.5
東京都	2,583	2,815	▲ 8.2	1,502	1,693	▲ 11.3
神奈川県	1,148	1,163	▲ 1.3	426	519	▲ 17.9
新潟県	677	744	▲ 9.0	80	76	▲ 5.3
富山県	243	327	▲ 25.7	59	46	▲ 28.3
石川県	218	238	▲ 8.4	58	56	▲ 3.6
福井県	258	316	▲ 18.4	36	43	▲ 16.3
山梨県	241	277	▲ 13.0	45	39	▲ 15.4
長野県	408	414	▲ 1.4	96	98	▲ 2.0
岐阜県	373	407	▲ 8.4	129	168	▲ 23.2
静岡県	704	733	▲ 4.0	245	260	▲ 5.8
愛知県	1,076	1,238	▲ 13.1	638	562	▲ 13.5
三重県	360	420	▲ 14.3	84	126	▲ 33.3
滋賀県	179	223	▲ 19.7	91	91	0.0
京都府	462	454	▲ 1.8	265	251	▲ 5.6
大阪府	1,287	1,295	▲ 0.6	1,100	1,238	▲ 11.1
兵庫県	885	836	▲ 5.9	422	450	▲ 6.2
奈良県	235	261	▲ 10.0	102	75	▲ 36.0
和歌山県	221	220	▲ 0.5	73	69	▲ 5.8
鳥取県	153	139	▲ 10.1	22	22	0.0
島根県	193	182	▲ 6.0	25	34	▲ 26.5
岡山県	382	450	▲ 15.1	63	69	▲ 8.7
広島県	563	726	▲ 22.5	184	155	▲ 18.7
山口県	323	324	▲ 0.3	78	55	▲ 41.8
徳島県	188	189	▲ 0.5	28	34	▲ 17.6
香川県	238	243	▲ 2.1	47	37	▲ 27.0
愛媛県	329	361	▲ 8.9	40	45	▲ 11.1
高知県	138	168	▲ 17.9	34	30	▲ 13.3
福岡県	857	936	▲ 8.4	267	258	▲ 3.5
佐賀県	261	237	▲ 10.1	28	33	▲ 15.2
長崎県	257	245	▲ 4.9	42	27	▲ 55.6
熊本県	285	331	▲ 13.9	40	36	▲ 11.1
大分県	304	265	▲ 14.7	38	33	▲ 15.2
宮崎県	303	330	▲ 8.2	33	26	▲ 26.9
鹿児島県	226	260	▲ 13.1	88	64	▲ 37.5
沖縄県	263	274	▲ 4.0	38	43	▲ 11.6
合計	23,026	24,400	▲ 5.6	8,063	8,376	▲ 3.7

まとめ

2018年の「休廃業・解散」は静岡県で704件となり、2年連続で減少した。中小企業金融円滑化法の終了後も引き続き金融機関より返済猶予を受けている企業が未だに多いなか、倒産予備軍となる「休廃業・解散」は倒産（法的整理）件数の2.9倍発生したことが判明した。

代表者を年齢別にみると、60代以上の構成比が78.7%と依然として高く、全体の約8割を占めており、代表者の高齢化が「休廃業・解散」企業の特徴として表れている。

現在、中小企業の休廃業・解散による優良技術や販路、雇用流出を防ぐため、国や地方自治体による事業承継に向けた積極的な働きかけがなされている。しかし、代表者の高齢化や人手不足など企業経営を取り巻く環境は厳しさを増すと見られ、中小企業での事業承継や引継ぎがスムーズに進まなければ、廃業等で消滅する企業は増加に転じる可能性もあろう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 静岡支店 担当:竹岸 隆浩

TEL 054-254-8301 FAX 054-254-6602

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。